

原案からの変更一覧

(ページ順)

No.	頁	変更内容
1	4	1「(1)23区の人口の動向」のグラフに、H28～R 元の実績を追加し、R2 の予測値を実績値に変更する。
2	5	「図表 3 ごみ量の予測値の推移」の余白に、以下の注釈を追加する。 注) 本予測は、一般廃棄物処理基本計画改定検討委員会で検討された当時の実績に基づいたものです。
3	7	「(4)社会経済情勢」《社会・生活基盤に関すること》に、食品ロスに関しての情勢を以下の通り追加する。 ■日本で1年間に発生した食品ロスは約 612 万トン(平成 29 年度)と推計されており、その削減が重要な課題となっています。612 万トンのうち事業活動に伴って発生する食品ロスは約 328 万トンで、各家庭からは約 284 万トンが発生しています。令和元年 10 月には、食品ロス削減の基本的な方針や施策が盛り込まれた「食品ロスの削減の推進に関する法律」が施行されるとともに、納品期限緩和の取組等の商習慣の見直しのほか、フードバンク活動やフードシェアリングサービスなど消費スタイルにも変化が求められています。
4	8	《社会・生活基盤に関すること》から、災害に関する項目を抜き出し、《災害に関すること》の項目を作る。更に、以下の囲み記事を追加する。 東京都災害廃棄物処理計画(平成 29 年 6 月)では、東京都地域防災計画が想定する首都直下地震として東京湾北部地震(M7.3)と多摩直下地震(M7.3)の災害廃棄物を想定しています。区部の被害が大きい東京湾北部地震では、区部の災害廃棄物は 4,047 万トン、多摩地域で 240 万トンと予測されています。 特別区における清掃事業は 23 区、清掃一組、東京都で役割分担していることから、発災後も相互連携して対応してまいります。 阪神淡路大震災 災害廃棄物発生量：約 1,450 万トン 東日本大震災 災害廃棄物(津波堆積物を除く)：約 2,012 万トン 津波堆積物：約 1,060 万トン
5	8	SDGs 囲み記事の位置を、P26「4 事業運営の取組」内へ移動する。
6	18 ～ 22	「(4)財政状況」の各グラフ期間の終期を合わせ、R2 までの数字(補正後予算)を掲載する。
7	24	「(2)歳入の推移」の本文 4 行目を、以下の通り修正する。 令和 2 年度においては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う景気後退により、特別区分担金を拠出する 23 区の税收等の減が見込まれています。更に、緊急事態宣言の発令や外出自粛等の影響により、家庭からのごみが増え、事業者からのごみが大幅に減少しました。

No.	頁	変更内容
8	26	4 事業運営の取組「(1)安全で安定的な中間処理施設の運営」に、以下を追加する。 <u>●焼却技術や二酸化炭素の回収技術のほか、メタン発酵によるバイオガス化など今後展開する可能性のある処理技術等についても幅広く調査し、その動向の把握に努めます。</u>
9	27	4 事業運営の取組「(4)熱エネルギーの有効利用」の3番目を以下の通り修正する。 <u>●焼却過程で生じる排熱を利用した地域冷暖房事業を営む熱供給会社への有償熱供給や、災害時の廃棄物発電の活用等、地域循環共生圏に資するよう努めていきます。</u>
10	27	4 事業運営の取組「(5)清掃事業国際協力の推進」に、以下を追加する。 <u>●現地行政担当者等に対する技術的助言、研修の機会を提供しての海外人材育成支援に、23区と共に取り組んでいきます。</u>
11	30	5 行財政運営の取組 「(6)安定した財政基盤の確立」の、一つ目の項目を以下の通り一部修正する。 …上昇が見込まれているほか、 <u>新型コロナウイルス感染症の影響等による各区の税収等の減収見通しも踏まえ、組合債、…</u>
12	36	施策 2「計画的な清掃工場等の建設」に、以下を追加し、施策表題を「計画的な清掃工場 <u>の整備</u> 」に修正する。 <u>⑧大田清掃工場第一工場の再稼働工事【施設管理部 施設課】</u> <u>令和元年度から開始した大田清掃工場第一工場の再稼働工事を進めます。</u>
13	41	施策5「多様な人材の育成と活用」の前文を、以下の通り変更する。 …人材育成体制を整えるとともに、 <u>公務員として求められるコンプライアンスを意識し、高い倫理観と自覚を持って、広い視野で自ら考え実行できる職員を育成する施策に取り組んでいきます。</u>
14	43	個別事業の進行管理の図、「Action」を「 <u>Act</u> 」に変更する。
15	未定	「プラスチックごみ問題」及び「コンプライアンス」に関するコラムを追加する。(資料 3-2)